



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月24日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 真之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山田 良文 TEL (052)971-2651
 半期報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	24,408	△0.3	534	52.9	730	30.9	495	—
18年6月中間期	24,471	2.8	349	119.4	558	44.7	△2,311	—
18年12月期	50,766	1.4	786	25.7	1,103	13.2	△2,529	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	9	95	9	93
18年6月中間期	△46	44	—	—
18年12月期	△50	83	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △6百万円 18年6月中間期 △2百万円 18年12月期 △52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	59,181		30,556		51.6	613	78	
18年6月中間期	51,140		29,302		57.3	588	74	
18年12月期	52,483		29,632		56.5	595	37	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 30,536百万円 18年6月中間期 29,302百万円 18年12月期 29,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	1,284		△6,787		5,191		2,061	
18年6月中間期	2,414		△201		△2,894		1,877	
18年12月期	2,569		107		△2,893		2,354	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
18年12月期	11	00	11	00
19年12月期(実績)	—			
19年12月期(予想)	11	00	11	00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,000	4.4	1,600	103.3	1,800	63.1	1,000	—	20	10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 51,612,959株 18年6月中間期 51,612,959株 18年12月期 51,612,959株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,861,089株 18年6月中間期 1,841,640株 18年12月期 1,850,502株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	17,053	3.9	249	△24.0	469	△27.3	316	11.3
18年6月中間期	16,417	0.5	327	124.9	645	70.0	284	50.6
18年12月期	34,202	—	700	—	1,171	—	△2,668	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	6	36
18年6月中間期	5	71
18年12月期	△53	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	47,749	34,070	34,070	71.3	684	61		
18年6月中間期	42,477	35,883	35,883	84.5	720	98		
18年12月期	39,736	33,396	33,396	84.0	671	12		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 34,060百万円 18年6月中間期 35,883百万円 18年12月期 33,396百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,000	2.3	600	△14.4	1,000	△14.7	600	—	12	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては4ページを御参照願います。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰があったものの企業部門の好調さが、雇用・所得環境を通じて家計部門へ波及しており、内需の両輪である企業の設備投資と個人消費が増加したことにより緩やかな景気拡大傾向が続きました。

包装業界では、当中間連結会計期間における全国段ボール生産量は、横ばいで推移しており前年同期比99.9%となりました。

こうした状況の中で、当社グループは、主原材料である段ボール原紙の昨年春の値上げに対し、製品価格の改定に努めてまいりましたが、目標達成には至らず一定の成果を得るに留まりました。また、お客様の要求品質の確保ならびに生産性の向上を図りコスト競争力を強化すると同時に、人材育成を見据えた全員参加型の継続的な改善活動（I C活動）への積極的な取組みに注力した結果、コスト削減に繋がる効果が顕現してまいりました。一方、海外においては、ベトナム（ハノイ）での生産拠点拡充のため合弁会社であるNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. に新生産設備を導入いたしました。加えて、中国事業では蘇州太陽包装有限公司の新棟増築と主要生産設備増強のための第三期工事が完成するなど、東南アジア市場の拡大を睨んだ積極的な投資をいたしております。

以上の結果により、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	24,408百万円	前年同期比	99.7%
経常利益	730百万円	前年同期比	130.9%
中間純利益	495百万円	(前年同期は中間純損失2,311百万円)	

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

・包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は24,271百万円(前年同期比99.8%)となりました。部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	16,366百万円	前年同期比	101.7%
印刷紙器部門	3,970百万円	前年同期比	99.0%
軟包装材部門	1,203百万円	前年同期比	107.0%
その他部門	2,731百万円	前年同期比	88.0%

・不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は135百万円(前年同期比97.5%)となりました。

・製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は0百万円(前年同期比22.7%)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業部門の好調さから景気拡大傾向の持続が見込まれておりますが、原油価格や穀物価格の動向、定率減税廃止による個人消費への影響など、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

包装業界では、底固い需要に支えられているものの、製品価格の低迷と高騰した主原材料価格から、厳しい環境が続いており、収益圧迫の大きな要因となっております。また、今秋から再度、古紙価格の上昇や原油価格の高騰等を理由に、主原材料の段ボール原紙価格が大幅に上昇する状況となっており、収益への影響が懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは経営統合後に実施した事業再編成の成果を追求するとともに、生産性の向上、コスト削減を強力に進めてまいります。加えて、再生産可能な適正価格確保に向けた製品価格改定に鋭意取り組んでまいります。また、非価格競争による付加価値向上を目指し、新製品開発をはじめ包装設計技術やデザイン力を活かしたソリューション営業を推進してまいります。海外事業につきましては、中国華南地区・ベトナム(ハノイ)に生産拠点拡充を進める一方で、持分法対象会社であるNIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. の保有株式全てをパートナーであるTCG(タイコンテナグループ)に譲渡するなど、海外事業体制の再構築に取り組んでまいります。

通期の見通しは次のとおり予測いたしております。

[連結]

売上高	53,000百万円	前期比	104.4%
経常利益	1,800百万円	前期比	163.1%
当期純利益	1,000百万円	(前期は当期純損失2,529百万円)	

[個別]

売上高	35,000百万円	前期比	102.3%
経常利益	1,000百万円	前期比	85.3%
当期純利益	600百万円	(前期は当期純損失2,668百万円)	

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

(a) 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し211億12百万円となりました。これは、主に売上高の減少により売掛債権残高が減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ68億87百万円増加し380億69百万円となりました。これは、主に新工場用地を取得したことおよび投資有価証券を購入したことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ66億98百万円増加し591億81百万円となりました。

(b) 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ63億34百万円増加し243億40百万円となりました。これは、主に土地の購入資金および投資有価証券の購入資金として調達した短期借入金の増加などによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少し42億85百万円となりました。これは、主に返済時期が1年以内に到来する長期借入金を流動負債へ振り替えたことなどによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ57億74百万円増加し286億25百万円となりました。

(c) 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し305億56百万円となりました。これは、主に剰余金からの配当金支払などの減少要因があったものの、当期純利益およびその他有価証券評価差額金の計上などがそれを上回ったことなどによるものであります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、20億61百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金12億84百万円、投資活動により使用した資金67億87百万円および財務活動により得られた資金51億91百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は12億84百万円(前中間連結会計期間は24億14百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億70百万円および減価償却費5億41百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は67億87百万円(前中間連結会計期間は2億1百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出34億60百万円および投資有価証券取得による支出30億22百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は51億91百万円(前中間連結会計期間は28億94百万円の使用)となりました。

主な要因は、短期借入金による収入58億7百万円および配当金の支払5億45百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月 中間期	平成17年12月 期末	平成18年12月 中間期	平成18年12月 期末	平成19年12月 中間期
自己資本比率	60.4%	56.8%	57.3%	56.5%	51.6%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	43.8%	44.2%	40.9%	34.2%
債務償還年数	0.6	1.0	1.0	1.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	147.9	74.3	98.6	50.4	31.4

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、急激な技術革新に対応した設備投資等のために内部留保を充実させることが必要であるとして、株主資本の充足等の財務状況を踏まえた株主様への利益還元が経営上の重要課題と考えております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当として前事業年度と同様の1株当たり11円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年3月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。「人に、モノに、地球にやさしい企業」として、顧客・株主・社員を含めた社会、そして当社グループが包装するひとつひとつの製品にいたるまで、企業を取り巻くすべての調和を考え、パッケージにおけるさまざまな製品やサービスを通じて、満足を超えた“感動”を提供し続ける企業を目指しております。また、「中京圏から関東・東北圏にあつて当社の強みを生かし、包装業界で存在感のある企業であり続ける」ことをビジョンとし、スリムで柔軟な組織の構築ならびに社員モチベーションの充実を通じて、「創造、チャレンジ、スピード」をスローガンとして、環境保全に貢献する積極的な企業活動を展開いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中期3ヵ年事業計画での経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：5%以上、
- ・売上高経常利益率：6%以上

なお、経営統合の成果を利益化することに多少時間を要しておりますが、着実に成果を積み重ねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営統合の初年度において収益の目標と将来の展望を持った経営資源の投入に着手するとともに、全体最適をキーワードにグループ内統廃合・再編成に着手しております。具体的には、3つの取組み姿勢を骨子とする経営戦略を次のとおり設定しております。

①取組み姿勢

- ・お客様第一 “すべての視点をお客様に”
- ・全体最適 “ダイナパックグループの結束を強化し部門横断的問題解決”
- ・意識改革 “変化＝進化＝成果による競争力の強化”

②具体的経営戦略

- ・お客様価値の向上
 - ・お客様ニーズを満たす高品質の実現
 - ・包装企画、包装設計およびデザインの企画開発力によるソリューション提案営業
 - ・海外拠点との事業連携
- ・業務の革新
 - ・中部地区段ボール新工場の建設(愛知県三好町：2009年稼動予定)を含めた生産と業務の再編成
 - ・継続的改善 IC活動の実践—コスト低減・ムダ取り
 - ・ISOシステム(環境・品質)による継続的な改善活動で高品質の確保
 - ・情報システムの一元化と情報インフラの整備
 - ・コンプライアンスとリスク管理の強化
- ・人材の育成
 - ・安全で働き甲斐のある職場作り
 - ・役割、成果に基づく処遇制度ならびに65歳までの再雇用による人材活用を睨んだ新人事制度の導入
 - ・社員教育の充実による自立型社員の育成
 - ・知識、技術の伝承による創発的活力強化の組織作り

- ・財務体質の強化

- ・グループ内資金管理の集中化とフリーキャッシュ・フローの増大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する包装産業にあつては、高騰する原紙価格に対し、需要家の理解を求め製品価格に転嫁すべく鋭意取組み中であります。また、収益改善と経営環境の変化に対応できる強固な企業体質の構築が急務であると考えております。

また当社は、地球環境保全への取り組みを社会的責任の重要な柱と位置づけており、環境循環型社会の形成に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,923,051		2,086,422		2,391,236		
2 受取手形及び売掛金	※1	14,969,642		15,992,002		16,427,578		
3 たな卸資産		1,899,146		1,881,226		1,859,521		
4 繰延税金資産		291,600		132,796		122,407		
5 その他		636,709		1,046,936		525,895		
貸倒引当金		△23,997		△27,378		△25,066		
流動資産合計		19,696,154	38.5	21,112,005	35.7	21,301,572	40.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	12,945,950		14,111,908		13,382,509		
減価償却累計額		8,662,636	4,283,313	8,996,352	5,115,555	8,841,149	4,541,359	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	25,401,410		25,903,834		25,721,957		
減価償却累計額		21,867,477	3,533,933	22,297,220	3,606,613	22,247,569	3,474,388	
(3) 土地	※2		6,749,387		9,140,991		6,752,590	
(4) その他		2,064,883		1,815,991		2,347,369		
減価償却累計額		1,401,700	663,183	1,441,433	374,558	1,465,471	881,897	
有形固定資産合計		15,229,818	29.8	18,237,719	30.8	15,650,236	29.8	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		9,938		—		11,963		
(2) のれん		—		8,801		—		
(3) その他		227,074		226,995		226,405		
無形固定資産合計		237,012	0.5	235,797	0.4	238,368	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,916,069		18,756,795		14,366,821		
(2) 繰延税金資産		357,376		277,532		308,968		
(3) その他		1,024,457		836,085		926,651		
貸倒引当金		△319,921		△274,146		△309,254		
投資その他の資産 合計		15,977,981	31.2	19,596,266	33.1	15,293,186	29.1	
固定資産合計		31,444,812	61.5	38,069,783	64.3	31,181,791	59.4	
資産合計		51,140,967	100.0	59,181,788	100.0	52,483,364	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	12,762,483		13,012,770		13,717,053	
2 短期借入金	※2	1,021,013		6,950,436		1,109,609	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	125,440		1,125,440		125,440	
4 賞与引当金		209,489		258,021		211,498	
5 その他	※1	3,092,452		2,993,570		2,842,348	
流動負債合計		17,210,878	33.7	24,340,239	41.1	18,005,950	34.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,284,710		159,270		1,221,990	
2 退職給付引当金		1,893,713		1,845,837		1,884,476	
3 その他		1,448,672		2,280,307		1,738,369	
固定負債合計		4,627,096	9.0	4,285,414	7.3	4,844,836	9.2
負債合計		21,837,974	42.7	28,625,654	48.4	22,850,786	43.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000	7.8	4,000,000	6.8	4,000,000	7.6
2 資本剰余金		16,986,679	33.2	16,986,679	28.7	16,986,679	32.4
3 利益剰余金		7,276,326	14.2	7,002,173	11.8	7,058,220	13.4
4 自己株式		△905,385	△1.7	△912,921	△1.5	△909,166	△1.7
株主資本合計		27,357,621	53.5	27,075,932	45.8	27,135,733	51.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,919,034	3.8	3,288,602	5.5	2,394,940	4.6
2 為替換算調整勘定		25,877	0.0	172,391	0.3	96,613	0.2
評価・換算差額等 合計		1,944,911	3.8	3,460,993	5.8	2,491,554	4.8
III 新株予約権		—	—	9,975	0.0	—	—
IV 少数株主持分		459	0.0	9,233	0.0	5,289	0.0
純資産合計		29,302,992	57.3	30,556,134	51.6	29,632,577	56.5
負債純資産合計		51,140,967	100.0	59,181,788	100.0	52,483,364	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,471,043	100.0	24,408,010	100.0	50,766,285	100.0	
II 売上原価			20,483,635	83.7	20,225,467	82.9	42,483,187	83.7	
売上総利益			3,987,408	16.3	4,182,542	17.1	8,283,098	16.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,637,782	14.9	3,648,091	14.9	7,496,149	14.7	
営業利益			349,625	1.4	534,451	2.2	786,948	1.6	
IV 営業外収益									
1 受取配当金		77,162		101,769		100,586			
2 資金運用益		115,125		82,855		229,851			
3 その他		69,086	261,374	1.1	74,268	258,892	154,080	484,518	0.9
V 営業外費用									
1 支払利息		24,349		38,495		50,801			
2 持分法による 投資損失		2,312		6,440		52,895			
3 その他		26,128	52,791	0.2	17,919	62,855	64,324	168,021	0.3
経常利益			558,209	2.3	730,489	3.0	1,103,445	2.2	
VI 特別利益									
1 リース資産減損勘定 取崩額		—		70,655		—			
2 貸倒引当金戻入益		20,245		—		39,125			
3 固定資産売却益	※2	15,489		2,456		19,168			
4 投資有価証券売却益		24,859		1,254		34,987			
5 その他		136	60,731	0.2	7,264	81,631	758	94,040	0.2
VII 特別損失									
1 減損損失	※4	2,556,747		—		2,713,862			
2 固定資産売却損		1,983		21,579		4,256			
3 投資有価証券売却損		2,112		—		96,612			
4 固定資産除却損	※3	40,976		31,394		76,214			
5 臨時償却		—		—		100,098			
6 投資有価証券償還損		520		—		520			
7 投資有価証券評価損		—		9,948		—			
8 子会社整理損		—		—		59,850			
9 役員退職金		29,662		25,100		29,662			
10 特別退職金		4,598		24,622		13,847			
11 工場閉鎖費用	※5	—		10,104		—			
12 土壌汚染調査費用		—		14,500		13,820			
13 その他		24,615	2,661,216	10.8	3,919	141,168	21,574	3,130,319	6.2
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期) 純損失(△)			△2,042,275	△8.3	670,952	2.7	△1,932,833	△3.8	
法人税、住民税 及び事業税		73,359		111,330		158,023			
法人税等調整額		217,979	291,339	1.2	60,558	171,888	456,010	614,033	1.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△21,719	△0.1	3,794	0.0	△16,894	△0.0	
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△2,311,895	△9.4	495,269	2.0	△2,529,972	△5.0	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	10,135,849	△899,158	30,223,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△547,627		△547,627
中間純損失			△2,311,895		△2,311,895
自己株式の取得				△6,226	△6,226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△2,859,523	△6,226	△2,865,749
平成18年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,276,326	△905,385	27,357,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,954	46,087	1,485,042	21,966	31,730,379
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△547,627
中間純損失					△2,311,895
自己株式の取得					△6,226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	480,080	△20,210	459,869	△21,506	438,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	480,080	△20,210	459,869	△21,506	△2,427,386
平成18年6月30日残高(千円)	1,919,034	25,877	1,944,911	459	29,302,992

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	△909,166	27,135,733
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△547,387		△547,387
中間純利益			495,269		495,269
自己株式の取得				△7,711	△7,711
自己株式の処分			△3,928	3,955	27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△56,046	△3,755	△59,801
平成19年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,002,173	△912,921	27,075,932

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	—	5,289	29,632,577
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△547,387
中間純利益						495,269
自己株式の取得						△7,711
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	893,661	75,777	969,439	9,975	3,944	983,358
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	893,661	75,777	969,439	9,975	3,944	923,556
平成19年6月30日残高(千円)	3,288,602	172,391	3,460,993	9,975	9,233	30,556,134

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	10,135,849	△899,158	30,223,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△547,627		△547,627
当期純損失			△2,529,972		△2,529,972
自己株式の取得				△10,321	△10,321
自己株式の処分			△28	314	285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△3,077,629	△10,007	△3,087,636
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	△909,166	27,135,733

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,954	46,087	1,485,042	21,966	31,730,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△547,627
当期純損失					△2,529,972
自己株式の取得					△10,321
自己株式の処分					285
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	955,985	50,526	1,006,511	△16,676	989,835
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	955,985	50,526	1,006,511	△16,676	△2,097,801
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554	5,289	29,632,577

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)		△2,042,275	670,952	△1,932,833
2 減価償却費		550,149	541,296	1,145,347
3 減損損失		2,556,747	—	2,713,862
4 リース資産減損勘定 取崩額		—	△70,655	—
5 賞与引当金の増減額 (減少額：△)		△11,694	46,490	△9,722
6 退職給付引当金の増減額 (減少額：△)		△7,660	△38,639	△16,897
7 貸倒引当金の増減額 (減少額：△)		△87,414	△32,795	△97,012
8 受取利息及び受取配当金		△85,374	△111,827	△118,355
9 資金運用益		△115,125	△82,855	△229,851
10 支払利息		24,349	38,495	50,801
11 持分法による投資損失		2,312	6,440	52,895
12 固定資産除却損		40,976	31,394	76,214
13 投資有価証券売却益		△24,859	△1,254	△34,987
14 投資有価証券売却損		2,112	—	96,612
15 売上債権の増減額 (増加額：△)		1,670,577	472,587	255,223
16 たな卸資産の増減額 (増加額：△)		△84,205	△16,169	△39,616
17 仕入債務の増減額 (減少額：△)		△644,853	△736,570	276,833
18 その他の増減額 (減少額：△)		593,100	438,035	329,579
小計		2,336,860	1,154,921	2,518,092
19 利息及び配当金の受取額		85,374	111,827	118,355
20 資金運用による収入		80,260	77,676	228,289
21 利息の支払額		△24,480	△40,928	△51,022
22 法人税等の支払額		△112,731	△124,614	△293,465
23 法人税等の還付による 収入		49,272	106,034	49,272
営業活動による キャッシュ・フロー		2,414,557	1,284,942	2,569,521

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△14,980	△24,370	△65,810
2 定期預金の払戻による 収入		10,000	36,280	69,960
3 有形固定資産の取得に よる支出		△740,377	△3,460,707	△1,622,688
4 有形固定資産の売却に よる収入		50,169	19,034	62,954
5 保有債券の償還による 収入		519,779	—	1,519,779
6 投資有価証券の取得に よる支出		△156,644	△3,022,752	△607,133
7 投資有価証券の売却に よる収入		146,431	301,809	507,666
8 関連会社持分取得の ための支出		△144,907	—	△144,907
9 貸付けによる支出		—	△649,457	△1,750
10 貸付金の回収による収入		131,930	18,429	157,553
11 その他(純額)		△2,872	△5,283	231,567
投資活動による キャッシュ・フロー		△201,471	△6,787,017	107,191
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (純減少額: △)		△2,279,489	5,807,345	△2,211,127
2 長期借入金の返済による 支出		△62,720	△62,720	△125,440
3 配当金の支払額		△546,036	△545,817	△547,045
4 自己株式の取得による 支出		△6,226	△7,754	△10,321
5 その他(純額)		—	97	285
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,894,472	5,191,150	△2,893,650
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△6,838	18,046	6,025
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少額: △)		△688,225	△292,903	△210,910
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,565,366	2,354,456	2,565,366
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,877,141	2,061,552	2,354,456

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>②非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>②非連結子会社の名称 —————</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK) LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>② 非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. は平成18年5月2日出資したことにより当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.</p> <p>②持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 —————</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>①持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. は平成18年5月2日出資したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 製品</p> <p> 主として総平均法に基づく原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法</p> <p> 原材料</p> <p> 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 建物</p> <p> 主として定額法</p> <p> その他の有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物</p> <p> 7～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具</p> <p> 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 なお、当社および一部の連結子会社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 なお、当社および一部の連結子会社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,556,747千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は166,948千円、税金等調整前中間純損失は2,389,798千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,302,533千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,713,862千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は317,408千円、税金等調整前当期純損失は2,396,454千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,627,288千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」として表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																																
	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関が休日のため、当中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>362,461千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>18,903千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備支払手形)</td> <td>897千円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	362,461千円	支払手形及び 買掛金	18,903千円	その他の流動負債 (設備支払手形)	897千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td>484,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td>19,020千円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	484,743千円	支払手形及び 買掛金	19,020千円																						
受取手形及び 売掛金	362,461千円																																	
支払手形及び 買掛金	18,903千円																																	
その他の流動負債 (設備支払手形)	897千円																																	
受取手形及び 売掛金	484,743千円																																	
支払手形及び 買掛金	19,020千円																																	
<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>261,507千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>505,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,598千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金166,710千円の担保に供しております。</p> <p>このうち一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金166,710千円の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>186,024千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>505,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145,115千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	261,507千円	機械装置及び 運搬具	505,711千円	土地	453,379千円	計	1,220,598千円	建物及び構築物	186,024千円	機械装置及び 運搬具	505,711千円	土地	453,379千円	計	1,145,115千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>181,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>454,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,088,953千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金144,270千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	181,472千円	機械装置及び 運搬具	454,100千円	土地	453,379千円	計	1,088,953千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>472,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107,738千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金155,490千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	182,231千円	機械装置及び 運搬具	472,126千円	土地	453,379千円	計	1,107,738千円
建物及び構築物	261,507千円																																	
機械装置及び 運搬具	505,711千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,220,598千円																																	
建物及び構築物	186,024千円																																	
機械装置及び 運搬具	505,711千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,145,115千円																																	
建物及び構築物	181,472千円																																	
機械装置及び 運搬具	454,100千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,088,953千円																																	
建物及び構築物	182,231千円																																	
機械装置及び 運搬具	472,126千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,107,738千円																																	
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO., LTD. 101,290千円 (33,540千タイバーツ)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. 45,513千円 (11,700千タイバーツ)</p> <p>NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. 77,546千円 (10,147,753千ベトナムドン)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>NIPPON HI-PACK (THAILAND) CO., LTD. 79,794千円 (23,400千タイバーツ)</p> <p>NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. 48,345千円 (6,517,000千ベトナムドン)</p> <p>上記の外貨建保証債務は連結決算日の為替相場により円換算しております。</p>																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>1,386,652千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td>29,433千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>1,080,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>64,264千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>32,557千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>194,615千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>98,077千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,223千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>146,726千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>146千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>15,343千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,489千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,474千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,579千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,969千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26,272千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>9,352千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,976千円</td></tr> </table>	運搬費	1,386,652千円	販売手数料及び促進費	29,433千円	報酬及び給料手当	1,080,592千円	賞与引当金繰入	64,264千円	退職給付費用	32,557千円	福利厚生費	194,615千円	賃借料	98,077千円	減価償却費	30,223千円	試験研究費	146,726千円	機械装置及び運搬具	146千円	土地	15,343千円	計	15,489千円	機械装置及び運搬具	16,474千円	土地	5,067千円	その他の有形固定資産	36千円	計	21,579千円	建物及び構築物	4,969千円	機械装置及び運搬具	26,272千円	その他の有形固定資産	382千円	撤去費用	9,352千円	計	40,976千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>1,383,579千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td>32,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>1,520千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>1,108,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>29,397千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,982千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>192,722千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>62,533千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,620千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>177,193千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,456千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>749千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,256千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,534千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,188千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,303千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>9,367千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,394千円</td></tr> </table> <p>※5 工場閉鎖費用は製品廃棄損、設備撤去費用等であります。</p>	運搬費	1,383,579千円	販売手数料及び促進費	32,918千円	貸倒引当金繰入	1,520千円	報酬及び給料手当	1,108,290千円	賞与引当金繰入	29,397千円	退職給付費用	35,982千円	福利厚生費	192,722千円	賃借料	62,533千円	減価償却費	31,620千円	試験研究費	177,193千円	機械装置及び運搬具	2,456千円	建物及び構築物	749千円	機械装置及び運搬具	2,804千円	土地	581千円	その他の有形固定資産	94千円	無形固定資産	27千円	計	4,256千円	建物及び構築物	1,534千円	機械装置及び運搬具	14,188千円	その他の有形固定資産	6,303千円	撤去費用	9,367千円	計	31,394千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬費</td><td>2,903,371千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td>60,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>21,893千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td>2,247,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>79,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129,987千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>324,738千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>202,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,710千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>294,333千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18,793千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,168千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>749千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>94千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,256千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,237千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>36,326千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>3,880千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>27,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>76,214千円</td></tr> </table>	運搬費	2,903,371千円	販売手数料及び促進費	60,651千円	貸倒引当金繰入	21,893千円	報酬及び給料手当	2,247,411千円	賞与引当金繰入	79,883千円	退職給付費用	129,987千円	福利厚生費	324,738千円	賃借料	202,839千円	減価償却費	59,710千円	試験研究費	294,333千円	機械装置及び運搬具	375千円	土地	18,793千円	計	19,168千円	建物及び構築物	749千円	機械装置及び運搬具	2,804千円	土地	581千円	その他の有形固定資産	94千円	無形固定資産	27千円	計	4,256千円	建物及び構築物	8,237千円	機械装置及び運搬具	36,326千円	その他の有形固定資産	3,880千円	無形固定資産	85千円	撤去費用	27,684千円	計	76,214千円
運搬費	1,386,652千円																																																																																																																																									
販売手数料及び促進費	29,433千円																																																																																																																																									
報酬及び給料手当	1,080,592千円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入	64,264千円																																																																																																																																									
退職給付費用	32,557千円																																																																																																																																									
福利厚生費	194,615千円																																																																																																																																									
賃借料	98,077千円																																																																																																																																									
減価償却費	30,223千円																																																																																																																																									
試験研究費	146,726千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	146千円																																																																																																																																									
土地	15,343千円																																																																																																																																									
計	15,489千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	16,474千円																																																																																																																																									
土地	5,067千円																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	36千円																																																																																																																																									
計	21,579千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	4,969千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	26,272千円																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	382千円																																																																																																																																									
撤去費用	9,352千円																																																																																																																																									
計	40,976千円																																																																																																																																									
運搬費	1,383,579千円																																																																																																																																									
販売手数料及び促進費	32,918千円																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入	1,520千円																																																																																																																																									
報酬及び給料手当	1,108,290千円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入	29,397千円																																																																																																																																									
退職給付費用	35,982千円																																																																																																																																									
福利厚生費	192,722千円																																																																																																																																									
賃借料	62,533千円																																																																																																																																									
減価償却費	31,620千円																																																																																																																																									
試験研究費	177,193千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,456千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	749千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,804千円																																																																																																																																									
土地	581千円																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	94千円																																																																																																																																									
無形固定資産	27千円																																																																																																																																									
計	4,256千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	1,534千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14,188千円																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	6,303千円																																																																																																																																									
撤去費用	9,367千円																																																																																																																																									
計	31,394千円																																																																																																																																									
運搬費	2,903,371千円																																																																																																																																									
販売手数料及び促進費	60,651千円																																																																																																																																									
貸倒引当金繰入	21,893千円																																																																																																																																									
報酬及び給料手当	2,247,411千円																																																																																																																																									
賞与引当金繰入	79,883千円																																																																																																																																									
退職給付費用	129,987千円																																																																																																																																									
福利厚生費	324,738千円																																																																																																																																									
賃借料	202,839千円																																																																																																																																									
減価償却費	59,710千円																																																																																																																																									
試験研究費	294,333千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	375千円																																																																																																																																									
土地	18,793千円																																																																																																																																									
計	19,168千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	749千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,804千円																																																																																																																																									
土地	581千円																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	94千円																																																																																																																																									
無形固定資産	27千円																																																																																																																																									
計	4,256千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	8,237千円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	36,326千円																																																																																																																																									
その他の有形固定資産	3,880千円																																																																																																																																									
無形固定資産	85千円																																																																																																																																									
撤去費用	27,684千円																																																																																																																																									
計	76,214千円																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 398 552 768"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (9事業所)</td> <td>建物、機械装置、リース資産他</td> <td>2,330,723</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県他 (2箇所)</td> <td>土地、建物他</td> <td>108,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県他 (4箇所)</td> <td>土地</td> <td>51,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>連結調整勘定</td> <td>65,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,556,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 2,330,723千円 (内訳は建物487,418千円、構築物4,042千円、機械装置及び運搬具1,738,423千円、工具器具備品13,147千円、リース資産87,691千円) ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円) ・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	愛知県他 (9事業所)	建物、機械装置、リース資産他	2,330,723	賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974	遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915	その他	—	連結調整勘定	65,133	合 計			2,556,747	<p>—</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="992 398 1388 768"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (10事業所)</td> <td>建物、機械及び装置、リース資産他</td> <td>2,487,839</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県他 (2箇所)</td> <td>土地、建物他</td> <td>108,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県他 (4箇所)</td> <td>土地</td> <td>51,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>連結調整勘定</td> <td>65,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,713,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 2,487,839千円 (内訳は建物545,005千円、構築物17,509千円、機械装置及び運搬具1,822,987千円、工具器具備品14,645千円、リース資産87,691千円) ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円) ・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	愛知県他 (10事業所)	建物、機械及び装置、リース資産他	2,487,839	賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974	遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915	その他	—	連結調整勘定	65,133	合 計			2,713,862
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
事業用資産	愛知県他 (9事業所)	建物、機械装置、リース資産他	2,330,723																																															
賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974																																															
遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915																																															
その他	—	連結調整勘定	65,133																																															
合 計			2,556,747																																															
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																															
事業用資産	愛知県他 (10事業所)	建物、機械及び装置、リース資産他	2,487,839																																															
賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974																																															
遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915																																															
その他	—	連結調整勘定	65,133																																															
合 計			2,713,862																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,828,624	13,016	—	1,841,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,016株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	547,627	11	平成17年12月31日	平成18年3月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,850,502	18,633	8,046	1,861,089

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,633株

単元未満株式の売渡しによる減少 46株

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当中間連結会計期間末残高 9,975千円

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959	—	—	51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,828,624	22,518	640	1,850,502

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	22,518株
単元未満株式の売渡しによる減少	640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	547,627	11	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び 現金同等物
1,923,051千円 △45,910千円 1,877,141千円	2,086,422千円 △24,870千円 2,061,552千円	2,391,236千円 △36,780千円 2,354,456千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,329,161	139,070	2,811	24,471,043	—	24,471,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	311,967	279,118	591,085	(591,085)	—
計	24,329,161	451,037	281,930	25,062,129	(591,085)	24,471,043
営業費用	23,575,218	84,387	252,189	23,911,794	209,623	24,121,417
営業利益	753,943	366,649	29,740	1,150,334	(800,708)	349,625

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,360千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「包装材関連事業」の営業費用が166,948千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,271,784	135,587	638	24,408,010	—	24,408,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	316,177	276,567	592,744	(592,744)	—
計	24,271,784	451,765	277,205	25,000,755	(592,744)	24,408,010
営業費用	23,540,831	79,092	255,366	23,875,289	(1,730)	23,873,558
営業利益	730,953	372,672	21,839	1,125,465	(591,013)	534,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等
- (2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は589,931千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,484,647	277,129	4,508	50,766,285	—	50,766,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	624,993	545,125	1,170,118	(1,170,118)	—
計	50,484,647	902,122	549,634	51,936,404	(1,170,188)	50,766,285
営業費用	49,436,769	161,065	506,830	50,104,664	(125,327)	49,979,336
営業利益	1,047,878	741,057	42,803	1,831,739	(1,044,790)	786,948

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸

(3) 製版事業……製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,043,151千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「包装材関連事業」の減価償却費が294,994千円減少し、これにより営業費用が317,408千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>695,703</td> <td>308,337</td> <td>1,004,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,621</td> <td>155,673</td> <td>414,295</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79,925</td> <td>7,765</td> <td>87,691</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>357,155</td> <td>144,898</td> <td>502,053</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	695,703	308,337	1,004,040	減価償却累計額相当額	258,621	155,673	414,295	減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691	中間期末残高相当額	357,155	144,898	502,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>542,895</td> <td>304,468</td> <td>847,363</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228,404</td> <td>206,456</td> <td>434,861</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>3,290</td> <td>3,290</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>314,490</td> <td>94,721</td> <td>409,212</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	542,895	304,468	847,363	減価償却累計額相当額	228,404	206,456	434,861	減損損失累計額相当額	—	3,290	3,290	中間期末残高相当額	314,490	94,721	409,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>604,198</td> <td>309,109</td> <td>913,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>197,960</td> <td>178,432</td> <td>376,393</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79,925</td> <td>7,765</td> <td>87,691</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>326,311</td> <td>122,910</td> <td>449,222</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	604,198	309,109	913,308	減価償却累計額相当額	197,960	178,432	376,393	減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691	期末残高相当額	326,311	122,910	449,222
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	695,703	308,337	1,004,040																																																											
減価償却累計額相当額	258,621	155,673	414,295																																																											
減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691																																																											
中間期末残高相当額	357,155	144,898	502,053																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	542,895	304,468	847,363																																																											
減価償却累計額相当額	228,404	206,456	434,861																																																											
減損損失累計額相当額	—	3,290	3,290																																																											
中間期末残高相当額	314,490	94,721	409,212																																																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	604,198	309,109	913,308																																																											
減価償却累計額相当額	197,960	178,432	376,393																																																											
減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691																																																											
期末残高相当額	326,311	122,910	449,222																																																											
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 133,722千円 1年超 448,691千円 合計 582,414千円 リース資産減損勘定中間期末残高 80,360千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 100,019千円 1年超 309,521千円 合計 409,541千円 リース資産減損勘定中間期末残高 329千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 121,717千円 1年超 400,533千円 合計 522,251千円 リース資産減損勘定期末残高 73,028千円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 75,966千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,331千円 減価償却費相当額 68,634千円 減損損失 87,691千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 60,618千円 リース資産減損勘定の取崩額 72,699千円 減価償却費相当額 58,574千円 減損損失 一千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失 支払リース料 147,937千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,662千円 減価償却費相当額 133,274千円 減損損失 87,691千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,459千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	4,729千円	1年超	4,729千円	合計	9,459千円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,729千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	4,729千円	1年超	一千円	合計	4,729千円	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,094千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	4,729千円	1年超	2,364千円	合計	7,094千円
1年以内	4,729千円																			
1年超	4,729千円																			
合計	9,459千円																			
1年以内	4,729千円																			
1年超	一千円																			
合計	4,729千円																			
1年以内	4,729千円																			
1年超	2,364千円																			
合計	7,094千円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,630,835	9,819,452	4,188,617
(2) 債券	4,500,000	3,535,302	△964,697
(3) その他	1,012,616	1,021,615	8,999
計	11,143,451	14,376,370	3,232,918

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	222,672

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	8,835,537	14,862,146	6,026,609
(2) 債券	3,200,000	2,664,640	△535,360
(3) その他	1,008,808	1,013,030	4,221
計	13,044,345	18,539,816	5,495,471

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	216,978

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,948,284	10,461,854	4,513,569
(2) 債券	3,200,000	2,669,717	△530,282
(3) その他	1,000,000	1,010,360	10,360
計	10,148,284	14,141,931	3,993,647

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,890

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名
ストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 83,000株
付与日	平成18年4月11日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円) (注)2	—

(注)1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与したものであるため算出しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名および執行役員20名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 114,000株
付与日	平成19年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円)	350円

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 83,000株
付与日	平成18年4月11日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円) (注) 2	—

(注) 1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与したものであるため算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 588.74円	1株当たり純資産額 613.78円	1株当たり純資産額 595.37円
1株当たり中間純損失金 額 46.44円 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、1株当たり中 間純損失であるため記載をしており ません。	1株当たり中間純利益金 額 9.95円 潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額 9.93円	1株当たり当期純損失金 50.83円 額 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であるため記載をしており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,302,992	30,556,134	29,632,577
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	459	19,208	5,289
(うち少数株主持分)	(459)	(9,233)	(5,289)
(うち新株予約権)	(—)	(9,975)	(—)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	29,302,533	30,536,925	29,627,288
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)	49,771	49,751	49,762

2 1株当たり中間純利益金額、1株当たり中間(当期)純損失金額および
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間純利益又は中間(当 期)純損失(△)(千円)	△2,311,895	495,269	△2,529,972
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利 益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△2,311,895	495,269	△2,529,972
普通株式の期中平均 株式数(千株)	49,777	49,757	49,772
潜在株式調整後1株当 り中間純利益金額の算定 に用いられた普通株式増 加数の内訳	—	新株予約権 125千株	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 83千株 なお、付与数につい ては株式数に換算して記載 しております。	—	新株予約権 普通株式 83千株 なお、付与数につい ては株式数に換算して記載 しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成19年3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 2 付与対象者の区分および人数 平成19年3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員 3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 ＝調整前株式数×分割または併合の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。) 4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 $= \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ 5 新株予約権の行使期間 平成19年5月1日～ 平成48年4月30日

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		233,009		152,475		581,335	
2 受取手形	※3	2,902,996		2,763,289		3,161,401	
3 売掛金		7,727,526		8,942,215		8,491,377	
4 繰延税金資産		232,917		91,606		97,503	
5 その他	※2	1,841,565		2,927,648		1,366,984	
貸倒引当金		△61,000		△159,000		△58,000	
流動資産合計		12,877,015	30.3	14,718,234	30.8	13,640,601	34.3
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		592,861		1,260,131		665,448	
(2) 土地		6,576,383		8,962,161		6,576,383	
(3) その他		285,318		55,050		468,227	
有形固定資産合計		7,454,563		10,277,343		7,710,058	
2 無形固定資産		91,294		88,285		89,535	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,266,430		18,409,640		14,020,331	
(2) 関係会社株式		7,134,650		3,612,609		3,622,808	
(3) その他		935,505		885,675		926,358	
貸倒引当金		△282,341		△241,984		△272,893	
投資その他の資産 合計		22,054,244		22,665,940		18,296,605	
固定資産合計		29,600,102	69.7	33,031,569	69.2	26,096,200	65.7
資産合計		42,477,118	100.0	47,749,803	100.0	39,736,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,830		—		—	
2 買掛金		2,902,416		3,094,835		2,927,188	
3 短期借入金		—		6,350,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金		100,000		1,100,000		100,000	
5 賞与引当金		46,030		57,200		46,410	
6 その他	※2	852,138		619,461		355,172	
流動負債合計		3,905,414	9.2	11,221,496	23.5	3,428,770	8.7
II 固定負債							
1 長期借入金		1,100,000		—		1,050,000	
2 退職給付引当金		393,711		385,286		410,633	
3 預り保証金		114,655		82,630		99,655	
4 繰延税金負債		996,675		1,923,261		1,268,267	
5 その他		82,702		66,394		82,689	
固定負債合計		2,687,743	6.3	2,457,572	5.1	2,911,245	7.3
負債合計		6,593,158	15.5	13,679,069	28.6	6,340,016	16.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,000,000	9.4	4,000,000	8.4	4,000,000	10.1
2 資本剰余金							
資本準備金		16,986,679		16,986,679		16,986,679	
資本剰余金合計		16,986,679	40.0	16,986,679	35.6	16,986,679	42.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,246,759		1,246,759		1,246,759	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		11,360,000		9,160,000		11,360,000	
繰越利益剰余金		1,340,434		352,615		△1,612,319	
利益剰余金合計		13,947,194	32.8	10,759,375	22.5	10,994,440	27.7
4 自己株式		△905,385	△2.1	△912,921	△1.9	△909,166	△2.3
株主資本合計		34,028,489	80.1	30,833,133	64.6	31,071,953	78.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,855,470	4.4	3,227,626	6.8	2,324,831	5.8
評価・換算差額等 合計		1,855,470	4.4	3,227,626	6.8	2,324,831	5.8
III 新株予約権		—		9,975	0.0	—	
純資産合計		35,883,959	84.5	34,070,734	71.4	33,396,785	84.0
負債純資産合計		42,477,118	100.0	47,749,803	100.0	39,736,801	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		16,417,965	100.0	17,053,837	100.0	34,202,208	100.0			
II 売上原価		14,832,352	90.3	15,407,570	90.3	30,935,782	90.4			
売上総利益		1,585,612	9.7	1,646,267	9.7	3,266,425	9.6			
III 販売費及び一般管理費		1,257,843	7.7	1,397,251	8.2	2,565,459	7.6			
営業利益		327,768	2.0	249,015	1.5	700,966	2.0			
IV 営業外収益	※1	351,231	2.1	349,714	2.1	528,627	1.6			
V 営業外費用	※2	33,245	0.2	129,134	0.8	57,753	0.2			
経常利益		645,755	3.9	469,595	2.8	1,171,840	3.4			
VI 特別利益		63,737	0.4	1,621	0.0	86,059	0.3			
VII 特別損失	※3 ※5	210,234	1.3	45,765	0.3	3,580,689	10.5			
税引前中間純利益 又は税引前当期 純損失(△)		499,258	3.0	425,452	2.5	△2,322,789	△6.8			
法人税、住民税 及び事業税		8,139		59,122		18,598				
法人税等調整額		207,001	215,141	1.3	50,078	109,201	0.6	327,220	345,818	1.0
中間純利益又は 当期純損失(△)		284,117	1.7	316,251	1.9	△2,668,608	△7.8			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
利益処分による取崩し			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	△899,158	34,298,225
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△547,627	△547,627		△547,627
中間純利益				284,117	284,117		284,117
自己株式の取得						△6,226	△6,226
利益処分による取崩し		△97,587		97,587	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△97,587	—	△165,923	△263,510	△6,226	△269,736
平成18年6月30日残高(千円)	1,246,759	—	11,360,000	1,340,434	13,947,194	△905,385	34,028,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,372,847	1,372,847	35,671,073
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△547,627
中間純利益			284,117
自己株式の取得			△6,226
利益処分による取崩し			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	482,623	482,623	482,623
中間会計期間中の変動額合計(千円)	482,623	482,623	212,886
平成18年6月30日残高(千円)	1,855,470	1,855,470	35,883,959

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
利益処分による取崩し			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	11,360,000	△1,612,319	10,994,440	△909,166	31,071,953	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△547,387	△547,387		△547,387	
中間純利益			316,251	316,251		316,251	
自己株式の取得					△7,711	△7,711	
自己株式の処分			△3,928	△3,928	3,955	27	
利益処分による取崩し		△2,200,000	2,200,000	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△2,200,000	1,964,935	△235,064	△3,755	△238,820	
平成19年6月30日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	352,615	10,759,375	△912,921	30,833,133	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	—	33,396,785
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△547,387
中間純利益				316,251
自己株式の取得				△7,711
自己株式の処分				27
利益処分による取崩し				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	902,794	902,794	9,975	912,769
中間会計期間中の変動額合計(千円)	902,794	902,794	9,975	673,949
平成19年6月30日残高(千円)	3,227,626	3,227,626	9,975	34,070,734

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
利益処分による取崩し(注)			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
固定資産圧縮 積立金		別途積立金						
平成17年12月31日残高(千円)	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	△899,158	34,298,225	
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)				△547,627	△547,627		△547,627	
当期純損失				△2,668,608	△2,668,608		△2,668,608	
自己株式の取得						△10,321	△10,321	
自己株式の処分				△28	△28	314	285	
利益処分による取崩し(注)		△97,587		97,587	—		—	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	△97,587	—	△3,118,676	△3,216,264	△10,007	△3,226,272	
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	—	11,360,000	△1,612,319	10,994,440	△909,166	31,071,953	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,372,847	1,372,847	35,671,073
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△547,627
当期純損失			△2,668,608
自己株式の取得			△10,321
自己株式の処分			285
利益処分による取崩し(注)			—
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	951,984	951,984	951,984
当事業年度中の変動額合計(千円)	951,984	951,984	△2,274,287
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	33,396,785

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,883,959千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止しております。</p> <p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」合計に相当する金額は33,396,785千円でありませす。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																							
※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 7,717千円 資金運用益 115,125千円 ※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 10,617千円 ※3 特別損失項目のうち重要なもの 減損損失 119,208千円 子会社株式 81,000千円 評価損 投資有価証券売却損 2,112千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 14,654千円 無形固定資産 1,907千円 ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 10,532千円 資金運用益 82,855千円 ※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 22,379千円 ※3 特別損失項目のうち重要なもの 子会社株式 10,199千円 評価損 投資有価証券評価損 9,948千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 21,165千円 無形固定資産 1,716千円	※1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 14,089千円 資金運用益 229,851千円 ※2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 19,448千円 ※3 特別損失項目のうち重要なもの 減損損失 119,208千円 子会社株式 3,281,014千円 評価損 投資有価証券売却損 96,612千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 29,863千円 無形固定資産 3,818千円 ※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>土地建物他</td> <td>75,351</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td>33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県真壁郡明野町</td> <td>土地</td> <td>10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、貸貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸用資産	愛知県春日井市	土地建物他	75,351	貸貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623	遊休資産	茨城県真壁郡明野町	土地	10,234	合 計			119,208	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>土地建物他</td> <td>75,351</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td>33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県真壁郡明野町</td> <td>土地</td> <td>10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、貸貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および貸貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸用資産	愛知県春日井市	土地建物他	75,351	貸貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623	遊休資産	茨城県真壁郡明野町	土地	10,234	合 計			119,208
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
貸貸用資産	愛知県春日井市	土地建物他	75,351																																						
貸貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623																																						
遊休資産	茨城県真壁郡明野町	土地	10,234																																						
合 計			119,208																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																						
貸貸用資産	愛知県春日井市	土地建物他	75,351																																						
貸貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623																																						
遊休資産	茨城県真壁郡明野町	土地	10,234																																						
合 計			119,208																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,828,624	13,016	—	1,841,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,016株

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,850,502	18,633	8,046	1,861,089

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,633株

単元未満株式の売渡しによる減少 46株

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,828,624	22,518	640	1,850,502

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
1年超	1年超	1年超
合計	合計	合計
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(ストック・オプション) 当社は、平成19年3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。 なお、詳細は「4 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 その他

該当事項はありません。